

香南市議会だより

NO.45

平成29年12月1日発行

防災訓練

9月定例会

- ◎ 議案質疑P2
- ◎ 審議した議案P6
- ◎ いっぱん質問P8
- ◎ 各委員会の開催状況P18
- ◎ 特集記事P19

発行 ● 高知県香南市議会
発行人 ● 高知県香南市議会議長

防災訓練

平成29年 香南市議会 9月定例会



9月定例会は、9月7日から26日まで開催され、専決処分の報告と平成28年度香南市一般会計決算認定、平成29年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)など33議案が審議された結果、平成28年度決算認定については、決算審査特別委員会に付託し継続審査となった。その他の議案は全員賛成・賛成多数で可決された。

主な質疑の内容は以下のとおり。

議案第87号

香南市三宝山観光拠点化計画

検討委員会設置条例

問 事業者
未定の場合には

委員として観光施設運営事業者の代表が出ているが、事業者が決定しない段階でこの条例が成立した場合はどうなるか。

答 開催せず

小松 商工水産課長

事業者が決定しない限り委員会は開催しないものとなっている。しかし決定したときに会議を直ちに開催する用意が必要であるため本条例を提案している。

議案第100号

平成29年度香南市一般会計補正予算

問 安全の確認は

防災対策費で委託料として避難誘導標識整備基本計画の作成費があるが、地域が納得しているか。また、順路と避難場所が

安全だという確認を行っているか。

答 住民を入れて
実施設計

野島 防災対策課長

市の津波避難計画に基づいた避難経路への避難誘導標識の設置について、現在の状況を把握して将来の設置位置及び設置基準にかかる基礎資料を作成するもの。

どのような基準でやるかというところを今年度基本計画として策定し、それに基づき来年度、現地調査も含めた形で地域の自主防災組織や住民を入れて経路や標識の設置場所について実施設計を行う。



現在の避難誘導標識

問 位置は適切か

西佐古テニスコートの整備に伴い、その南側に、以前から地元が要望していた排水路を造る予定とのことであるが、その位置では掘削に6メートルから7メートルの深さが必要になり、工事費が高額になるのではないか。

答 詳しい設計後

山本 建設課長

水路はボックスカルバートにする予定で、その断面は1メートルから1メートル50センチになると26年度に試算している。試算とは少し場所も変わってくるので、詳しい設計ができれば、それに合わせてボックスカルバートの大きさや位置を決定したい。

問 委託料は適切か

西佐古テニスコートの設計管理委託料は工事請負費の10%を超えている。通常、設計管理委託料は6%から8%であると思うが、10%超の理由は。

答 国交省基準による

田中 生涯学習課長

金額は国土交通省が出している基準に基づいたものであり、10%超は適正な価格であると考えている。

問 技術職員で対応を

1000万円程度の設計管理については、委託ではなく自治体で行っているところもある。対応可能なものは、市の技術職員が行っていく方向にしていけばいいか。



西野ゴールドテニス場



答 業務範囲を広げたい

田内 副市長

土木については、市の技術職員で可能な限り行っており、水道等も特殊なものを除いて職員で行っている。

しかし建築については、設計・積算ができる技術的能力を持っている職員がいない。

将来的には職員でできる業務範囲を広げていきたい。

問 目標額は

ふるさと応援寄附金事業の目標額は、また、東京でのPR活動の予算も計上されているが、どのようなPRを企画しているのか。

答 1億円

小松 総務課長

目標額は、今年度、来年度とも1億円。

「ふるさとチョイス」というサイトが行っている東京での自治体連携出店への参加や、東京県人会へ出でのPRを考えている。

問 具体的な内容は

地球温暖化対策実行計画策定事業が委託されることになっているが、具体的な内容は。



ソーラーパネル

答 目標達成のための施策の策定等

安岡 環境対策課長

第二次実行計画になるため、23年度に策定した第一次計画の、市における温室効果ガス排出量の現状の把握と効果の検証、見直し、将来の推計量の算

出、削減目標の設定とこれまでの検証、

目標達成のための施策の策定などを行うもの。

東日本大震災の発生等により、地球温暖化への取り組みも変わってきており、

27年12月の気候変動枠組条約国会議で採択されたパリ協定の日本の約束草案に則して計画内容を見直す必要もあり取り組む。

答 2020年までに

小松 総務課長

全体で600台のうち500台弱がウインドウズ7。従来毎年約60台をウインドウズ10へ更新していたが、ペースを上げ、2020年までに更新を完了させる計画。

総務常任委員会審査

3議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は以下のとおり。

議案第86号
香南市地域審議会条例を廃止する条例

問 今回廃止するにあたり各審議会で意見は出たか。

岡林 地域支援課長

答 期間延長を求めるような意見は出なかった。

問 地域審議会に変わるものは考えていないか。

まちづくり協議会・自治会がある程度軌道に乗るまで行政が状況を見ながら指導助言ができないか。

岡林 地域支援課長

答 審議会に変わるものは考えていない。

市として、まちづくりセミナー等を全ての会長に案内し継続的にまちづくり協議会・自治会のレベルアップを図る組織作りを考えていく。

議案第90号

香南市固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する

問 現在適用事業所はあるか。

谷山 税務収納課長

答 法による課税免除の規定がなくなったことで同法に基づき部分を削除するものがあり、適用されている事業所はない。

教育民生常任委員会審査

条例2件、特別会計補正予算3件など5議案が付託され、審査した結果、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は以下のとおり。

議案第92号

香南市介護保険条例の一部を改正する条例

問

第1号被保険者のみだった調査規定を第2号被保険者の配偶者等にも拡大とのことだが、この改正の目的は何か。またどのようなケースが想定されているか。

宮崎 高齢者介護課長

答 40歳から64歳までの第2号被保険者は介護保険料

に関する家族への質問調査はないが、介護サービス給付の方で、質問調査を行うことが考えられる。家族への調査は、今後マイナンバー制度による市町村の情報連携により、住民票や住民税の情報が本人の同意なしに得られることになってくるので、今回、介護保険法の改正に合わせ

て改正をする。

議案第93号

香南市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

問

公営住宅法施行令第3条に規定する近傍同種住宅の家賃の算定方法については、計算方法が複雑になっている。インターネットで検索すると、市営住宅管理システムへのデータ取り込み時に算定ミスがあり、入居者への還付や追加の納付が生じている自治体もある。



本市ではデータ取り込みの際のチェック体制はできているか。また、公営住宅法では、住宅管理事務の家賃決定にマイナンバーを利用できるようにしており、連動させれば入力間違いも減ると思うが、マイナンバーの利用についてはどうなっているか。

寺内 住宅管財課長

答 データの取り込みについては、課長が確認する体制はできていないので、再度、課内で連携し、課長も確認できるようにしたい。マイナンバーについては、住宅申し込みの際に書き込んでもらうようにしており、それでチェックもしている。

議案第101号

平成29年度香南市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

問 今回のシステム改修は、県単位化に向けてのものと思うが、厚労省の資料では、マイナンバーによる情報連携を本年7月から開始するスケジュールになっている。マイナンバーのシステム改修は完了しているか。

村山 市民保険課長

答 今回は、国保のシステム改修であり、県単位化に向けて資格関係のデータを共有するための費用である。マイナンバーの情報連携システムの改修は既に完了しており、7月から連携できるようになっている。

議案第102号

平成29年度香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第2号）

問

今回の補正で広域連合納付金が4億6千万円となり、26年度決算より5千万円以上増えている。団塊の世代が75歳を迎える2025年頃までこの納付金が増えていくという解釈でいいか。

マイナンバー 社会保障・税番号制度



村山 市民保険課長

答 今回の増加要因は、主に税率改正によるものだ

が、高知県は一人当たりの医療費も全国ワースト2位で増加傾向にある。被保険者数も徐々に増えてきており、団塊の世代が75歳を迎える時には、理論的には上がっていく。

議案第103号

平成29年度香南市介護保険特別会計補正予算（第1号）

問 地域支援事業費の総合相談事業費が増額になっているが、当初の想定よりも相談件数が多かったということか。

伊藤 高齢者介護課長補佐

答 今回の補正は、包括支援センターの職員が一人、産休に入るので、1月から3月の臨時職員の賃金を計上した。総合相談の件数は、全体的に増加しており、内容は認知症や虐待に関するもので、ケアマネジャーからの相談等である。

産業建設常任委員会審査

議案第87号から議案第89号、

議案第94号から議案第97号、議案第104号から議案第106号の10議案が付託され、審査した結果、いずれの議案も原案のとおり可決すべきものと決定した。主な質疑内容は以下のとおり。

議案第87号

香南市三宝山観光拠点化基本計画検討委員会設置条例

問 条例第3条第2項第1号の事業者の公募で、複数出た場合は、その公募の中で選定し、委員に入るのか。また、一つの事業者だけでやっていくのか。

小松 商工水産課長

答 二つの考え方があり。一つはエリア全体を1事業者が運営、もう一つは、複数の事業者が運営する考え。複数の場合は、観光施設を運営する事業者の代表者は複数の構成もある。

問 委員会の出席者が少ない場合、会議の運営を非常

に心配する。出席委員について、どう考えているか。

小松 商工水産課長

答 日程調整をし、ほぼ全員が出席した形で会議は開きたい。議事を議決する場合は、意見が真つ二つに分かれている状況の間は意見の調整を行い、会議の運営の中で考えていく。

議案第88号

非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

問 消費生活相談員は資格が必要か。また、国の補助は5年間と聞いているが、その内容は。

小松 商工水産課長

答 国家資格で消費生活相談員の資格が必要。人件費の補助率は、29年度と30年度は100%で、31年度以降は2分の1である。

議案第94号、96号

香南市水道事業給水条例の一部を改正する条例他

問 改正後の周知方法は。

宮田 上下水道課長

答 値上げとなる納付書発行が来年の6月になるので、議会可決後の11月の広報誌で知らせ、さらに来年2月頃と5月には広報誌が折り込みで広報する。

議案第97号

香南市市道の認定



東小学校東線

問 東小学校東線は、子どもたちのランニングコースなどで使用していた。これまで市道認定していなかったのか。

山本 建設課長

答 これまで学校の敷地内になっていたが、地籍調査時に道路区域として分けたことから、市道認定した。

議案第106号

平成29年度香南市水道事業会計補正予算

問 水道施設の草刈り業務と配水施設の清掃は、定期的に予算を組んで全部行っているか。

宮田 上下水道課長

答 職員の業務が増え、今まで職員が行ってきた草刈り業務（16施設）と配水池内の清掃委託費を2力所追加した。今後は定期的に予算を組む。



野市町第2 & 3 配水池

審議した議案

- 専決処分報告 (2件)
- 平成28年度香南市一般会計決算認定
- 平成28年度香南市国民健康保険特別会計決算認定
- 平成28年度香南市後期高齢者医療保険特別会計決算認定
- 平成28年度香南市介護保険特別会計決算認定
- 平成28年度香南市工業団地造成事業特別会計決算認定
- 平成28年度香南市簡易水道事業特別会計決算認定
- 平成28年度香南市下水道事業特別会計決算認定
- 平成28年度香南市農業集落排水事業特別会計決算認定
- 平成28年度香南市水道事業会計決算認定
- 平成28年度香南市工業用水道事業会計決算認定

(以上11議案は決算審査特別委員会に付託し継続審査)

- 香南市地域審議会条例を廃止する条例
- 香南市三宝山観光拠点化基本

計画検討委員会設置条例

非常勤の特別職の職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

香南市企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律第10条第1項の規定に基づく準則を定める条例の一部を改正する条例

香南市固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

香南市産業集積の形成及び活性化のための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

香南市介護保険条例の一部を改正する条例

香南市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例

香南市水道事業給水条例の一部を改正する条例

香南市公共下水道条例の一部を改正する条例

香南市農業集落排水処理施設使用料条例の一部を改正する条例

- 香南市市道の認定
- 香南市4施設ESCOS事業契

約の締結

(全員賛成)可決

香南市が当事者である訴えについての反訴の提起

(賛成多数)可決

平成29年度香南市一般会計補正予算(第2号)

平成29年度香南市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

平成29年度香南市後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第2号)

平成29年度香南市介護保険特別会計補正予算(第1号)

平成29年度香南市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)

平成29年度香南市下水道事業特別会計補正予算(第2号)

平成29年度香南市水道事業会計補正予算(第2号)

パソコン購入業務契約の締結

(全員賛成)可決

発議

「全国森林環境税」の創設に関する意見書

道路整備財源の確保に関する意見書

(全員賛成)可決

請願

農道兄弟橋烏川線

(賛成少数)不採択

夜須町横町地区への津波緊急避難タワー早期建築

香宗防災コミュニティセン

ター建設等を求めること

(以上2議案は総務常任委員会に付託し継続審査)

議会を傍聴してみませんか

議員の活動や市政方針についての議論などを、実際に見聞きされてみてはいかがでしょうか。個人でも団体でも自由に傍聴できます。

なお、傍聴にあたっては、傍聴席入口にて、受付票に氏名と住所の記載をお願いします。



第73回定例会 審議結果 (全員賛成以外のもの)

議案	結果	林	志磨村	岡本	北本	山中	小泉	西内	中屋	野本	森本	宮崎	矢野	山本	上田	馴田	斉藤	眞辺	黒石
議案第99号 香南市が当事者である訴えについての反訴の提起	可決	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○
請願第6号 農道兄弟橋烏川線	不採択	×	議長	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	×

※「○」は賛成。「×」は反対。「議長」は採決に加わらない。

請願

請願第6号

農道兄弟橋烏川線について

産業建設常任委員会

委員長 野本 光生

本年3月、第71回定例会で産業建設常任委員会に付託され、4月25日に現地調査、6月20日には紹介議員、執行部を含め、審査を行った。

また、7月21日の審査で、請願は香南市の管理道である農道兄弟橋烏川線上に設置された通行を不可能にしている工作物を撤去し、拡幅整備された状況に復旧し、農道としての機能を回復することとなっているが、市は28年4月に農道兄弟橋烏川線の起点・終点を変更しており、当該工作物は農道兄弟橋烏川線上ではないことを確認した。次に、8月21日に採決を行った結果、産業建設常任委員会において、不採択とすべきものと決した。本会議での主な質疑内容は以下のとおり。

問 不採択の理由として、28年4月に問題の部分を変更し農道から除外したことを今聞いた。

廃止、起点・終点の変更については、事前に関係者や地域の方にも意見を聞いて決定するべきでは。

野本委員長

答 農道や2項道路は執行部の権限で変更できる。ただし、変更は地域の方に説明をして、その意見も聞き変更するべきで、今回の請願書に個人の請願者がいながら、廃止、起点の変更がされたことを知らないことは、地元への調査・周知がされていない。地元の意見を聞いてから起点・終点の変更をすべきだった。

問 この件は、土地の所有権を争うものではない。周辺の住民の方・神社も合意して、土地の提供や負担金を出し、補助金約466万円を受け旧野市町が発注して道をつくり、通行利用し市が管理していた農道に通行を妨害する工作物を設置している。これを撤去させ本来の農道としての機能の回復を願うもので、前市長時代にも強く行政指

導を行っている。農道として使えるように、議会も意見を出すべきでは。

野本委員長

答 税金を投入し地元の総意に基づき行政側もつくっているので、委員会でも本来の税金を投入した旧兄弟橋烏川線に復旧すべきという意見が出たことを申し添えて報告した。

問 結果として不採択ということで、その原因は、こっそり農道台帳の起点・終点を変えていたことを、関係者・請願人は誰も知らない。この点は改めるべきで、当初の補助金を出した目的に沿った農道にもどすことを強く求める。

28年4月に起点・終点を変更したとあるが、この状態はずっと前から閉塞状態は続いていたと思うが、なぜこの時点で変更になったのか審議はあったか。

野本委員長

答 執行部の変更に至った理由は、現状が通れないから変更したよつだ。

問 一般通行用に供する道路、これは公道であっても私道であっても現に通行が可能な状態の道路を閉塞すれば、刑法の往来妨害等の罪に当たるが、審議はあったか。

野本委員長

答 往来妨害としての審議は行っていない。農道として復活させるため前市長のときも強制執行まで検討した経過もある。この請願に出ている土地は登記上は私物であり、今回の報告となった。

問 行政が、起点・終点を変更しているとのことだが、現状追認という理由だけで変更することというのは本来おかしい話。根拠や法的な問題も含めて判断すべきことで、仮にこれが通行の実態があって、それが閉塞しておれば往来妨害になるといっ判例もあると思われる。

刑事告発も視野に入れて検討した結果、やむを得ないと、刑事責任、訴追を求めないという判断に最終的になったのかを委員長から執行部に厳しく言うべきではないか。

野本委員長
答 私たちも法的なこと、詳しいことは十分わからずに執行部の意見を聞いてさういふふうになった。

私たちとしては旧兄弟橋烏川線の農道に復旧するようという請願が出たことを執行部が聞いて、その後に執行部の方に努力をしていただきたい。その判断は執行部に任せたい。

問 28年4月の起点・終点の変更は本年7月21日の審査で初めて説明を受けたとあるが、それ以前に4月・6月に執行部を含めて審査を行った際に起点・終点の変更説明はなかったか。

野本委員長

答 7月の段階で委員の中から質問が出、確認したところ、28年4月18日に変更されたという報告を受けた。

以上で質疑を終わり、本会議で採決の結果、起立少数で請願第6号は不採択と決した。



農業委員会の新体制



野本 光生議員

問 法改正の趣旨に沿った体制を

来年5月1日から農業委員会が新体制になり、選挙から市長の任命となる。

今回の改正目的は遊休農地の解消に向け、若い農業委員や女性の参加を増やし、地域農業の活性化、若い世代の意見を取り入れての組織づくり、施策をするのが本来の行政の務めだと思つ。市長が任命する場合、70歳以下の申し合わせもあるが、今後

の構成をどのように決め、農業施策を行いたいと考えているか。

答 農政改革の中で踏襲

清藤 市長

耕作放棄地が増加している現状を踏まえて、多様な担い手の参入が予測される。

農地転用地域の土地利用のあり方に関して、委員会だけでなく、自治体がゾーニングをする場合に第三者の参入も必要ではないかと考える。

農政改革の中で踏襲をしていく方針。

農地 中間管理機構

問 整備計画は

基盤整備の遅れている地域を農地中間管理機構の制度を活用し、整備を進めると説明を受けていたが、現在、香南市が申請している事業は、ゴム堰の改修計画だけであり、水路や農道の基盤整備はできないとの県の回答であった。今後の整備計画をどのように取り組むか。



ゴム堰

答 事業調整中

村山 農林課長

中間管理事業で重点実施指定見込み区域で、利用権設定が管理機構で1・5ha以上が要件となり、農地集積された区域を申請し、採択される。

現在、30年度予定区域を重点実施区域に申請する前の地元の調整中であり、できるものについては申請したい。

高規格道路 周辺整備事業

問 年度内完了を

高規格道路周辺整備事業で年度内計画の変更があり地元の人には困惑している。周辺の農地を提供した人は一

年でも早く整備を待つており、今後も努力をしていただきたい。

また、農道の転圧が規定通りされていない箇所が見られるが、地盤の弱い土質箇所もあり、チェックの体制を十分していただきたい。

答 地権者との行き違いで

山本 建設課長

地権者の同意が得られない箇所が一部あった。どうしても地元の同意が得られないところは外して、同意の取れたところからやっている。工事内容の変更があるときには、その都度地域の人には説明をしている。

みなこい 港まつり

問 商売のプロ10万円 PTA2万円

「みなこい港まつり」の出店料は現在2万円になっているが、小学校PTAの出店は子どもたちに安く提供するため利益が少なく、後の事業費に回すことが困難になっている。

商工会青年部は、ステージの前の一等地に出店し「ただ」で

ある。

商売のプロである商工会青年部は「0円」。子どもたちの活動費を捻出している地域のPTA団体からは一般と同じように2万円を取る。

実行委員会で検討する余地があるのではないか。

答 実行委員会で検討

小松 商工水産課長

吉川小学校PTAの参加料の軽減等について検討する際、出店部会にて協議し、その後、全体会の「みなこい港まつり実行委員会」の方で議論されるという手順を踏むようになる。

問 公平に運営せよ

出店者チェックは暴力団関係者の排除が目的であり、関係のない者と分かっていながら排除するのはおかしい。公平にせよ。

答 実行委員会で

小松 商工水産課長

祭りの運営については、実行委員会で決定しているので、理解をいただきたい。

農業の補助金制度



西内 治水議員

問 市外の農地所有も適用か

園芸用ハウス整備事業補助金は、隣接市・町・村に農地を所有、または、借地をしている場合も適用か。

答 農業用施設が市内で運用

村山 農林課長

補助金対象は、施設が市内にあるべきで運用しているが差がある。不公平が生じないよう県に要望したい。

問 申請は見積業者5者以上はなぜか

一般公共事業は3者が当たり前。3者にすべきでは。

答 県と再度調整したい

村山 農林課長

県の補助金要綱に5者と載っている。市も一緒に書いていく。また、県は5者でやっている。また、県は5者でやっているが、県と再調整をしたい。

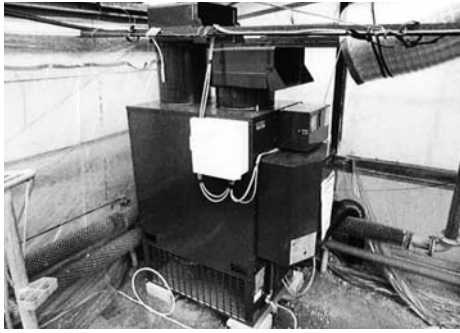
問 補助金要綱での限度は

30年5月31日限りで終わるか、以降も取り扱つか。また、新たに条件を付加し条例を作り継続か。

答 補助金制度は効力を失う

村山 農林課長

園芸用ハウス整備事業及び環



炭酸ガス発生装置

境制御技術普及促進事業は、県の要綱で市は県に従っている。県の補助金事業が継続される場合、連携して農業振興を図っていききたい。

問 補助金の品目要綱対象は基幹11品目

スイカ、メロンは外れているが、地域の重要品目で対象か。また、新たな品種も可能か。

答 スイカ・メロンは重要品目で対象

村山 農林課長

小ネギも重要品目で対象。また、早掘芋も含まれる。

問 農業振興地域の変更・除外・転用の推進を

農振法は農水省が食料自給率50%目標に農地の保全確保推進のため、違法に変更した場合、罰則を厳格化しているが、食料の自給率は38%。原因は高齢化、人手不足、耕作放棄地の増加、田の減少。市のグラントデザインも旗が下がったまま。工業団地も市内の零細下請企業は価格、面積で対象外。市の北部に適地を求めても農振法の縛りで開発できない。高台移転によ

る防災含め縛りを緩くできないか。

答 除外の5要件を満たしておれば除外は可能

村山 農林課長

農振の目的は自然的、経済的、社会的諸条件を考慮し、総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、農業の健全な発展を図り、国土資源の合理的な利用寄与を目的。今後、農地面積、土地利用就農人口の規模、生産性、将来の見込み等の調査、経済の変動、他の情勢の推移があれば関係機関と検討したい。

問 必要が生じた場合遅滞なく変更とある

都道府県知事は方針の変更、経済的事情の変動や他情勢の推移により必要が生じた場合変更とある。条項に照らし対応すべき。高台移転による防災対策が重要では。

答 立場は農地を守る

村山 農林課長

申請は年2回行っている。しかし地域によって要件が違うの

で相談は受ける。

市道等の管理

問 登記未済の市道、赤線道、林道の法的手続きの推進を

測量、分筆、法務局への登記公図に示されていない市道、赤線道、林道が市に多くある。固定資産税も元の地権者が納付している、これを盾にトラブルが発生している。林道畑山奥西川線の奈良峠から舞川まで拡幅登記を市に話しても進展がない。計画的に登記の推進を図れ。

答 市道敷地未登記が一部ある

山本 建設課長

所有権移転登記が可能な箇所は移転登記を実施で検討する。分筆を伴うものは地籍調査で公図の訂正を行いたい。年数を要する。必要に応じ対応したい。

答 林道の未登記、境界が課題

村山 農林課長

解決は難しいが、森林所有者境界明確化や地籍調査事業で対応したいと考えている。

防災施策



宮崎 晃行議員

問 車中泊、 対応方針は

熊本地震では、多くの方が車中泊避難し、エコノミークラス症候群を発生し、亡くなった方もいる。京都府では本年5月、車中泊避難の対応策をまとめ、車中泊専用の大規模駐車場をリストアップする方針を決めた。本市の対応方針は。

答 事前対策を検討

野島 防災対策課長

作成中の避難所運営マニュアルで、エコノミー症候群の予防等、車中泊避難について掲載する。熊本地震等の災害事例を検証し、事前の対策を検討する。南海トラフ地震が発生した場合に車中泊避難者の多発が予想されるので、指定避難所の駐車

可能台数のリスト化、エコノミー症候群を防ぐ効果がある弾性ストッキングの事前の備蓄など検討を進めていく。

問 AED設置状況は

本市でも公共施設や病院、また、民間施設にも数多くAEDが設置されているが、夜間に使用できるものは限られている。

全国的にはコンビニエンスストアへAEDを設置する動きが広まっている。本市の状況等は。



AED設置・誘導標識

答 屋外設置はない

山崎 消防長

消防本部が把握しているAED設置台数は、10台で、現在、屋外に設置されているAEDはない。休日・夜間などの職員不在時やAED設置建物が施錠された状況で、万一の事態が発生した場合の使用が課題。

高齢者施策

屋外設置は有効な設置方法の一つだが、盗難の防止等保管管理が求められる。屋外設置、コンビニ等への設置など、他自治体の状況も参考に検討する。

問 認知症初期集中支援 チームの取り組み状況は

2025年には65歳以上の方が人口の3割以上となり、認知症の方の数が全国で700万人を超える予想されている。本市では、認知症の早期発見、早期治療のための認知症初期集中支援チームが、本年4月から設置されている。取り組み状況は。

答 月一回 チームで対応

宮崎 高齢者介護課長

認知症初期集中チームは、認知症サポート医、地域包括支援センター、保健師、社会福祉士で構成している。認知症になっても、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けていけるように、認知症が疑われる方やその家族等に対して早期に支援を行うことを目的として設置。

本年4月から毎月一回、虐待

商工業施策

が認められる困難な事例など、チームで対応している。支援が難しかった認知症高齢者への支援方法が明確となり、医療や介護サービスにつながった事例も生まれている。

問 空き地バンク 創設は

本市では、空き家バンク事業が開始され、問い合わせも多くなっている。

一方、全国的には工場用地や工場用建物の空き情報を発信している自治体が増えている。空き家バンクと並行して、産業施策として事業用空き地バンクや空き工場バンクを創設し、発信しては。

答 工業部会に 提起する

小松 商工水産課長

現在、市内の遊休地等の紹介は、工業団地に限定して情報提供している。

空き地バンク、空き工場バンク等のサイトの開設は、所有者と利用希望者のマッチングが可能になることから、産業の活性化

農業施策

化の有効な手段の一つである可能性がある。他の自治体の利用状況や運営方法等の情報を収集し、本市の産業振興計画の工業部会に提起したい。

問 未来人材育成奨学金 支援事業の拡大は

未来人材育成奨学金支援事業として、大学等を卒業後に市内の対象事業所に就職し、市内に住所を有している方に卒業後一定期間奨学金の返還額の2分の1以内を助成する事業が開始されている。農学部等で学んだ学生が新規就農する場合への適用拡大は。

答 担い手育成センター 研修事業で検討

村山 農林課長

本年度より高知県農業担い手育成センターで就農希望長期研修を受講する農業研修生に研修料の2分の1を支援する担い手育成センター研修支援事業を立ち上げている。この事業に高知県立農業大学校を追加する方向で検討中。

消費生活相談



馴田 文雄議員

問 相談体制・件数は

市長の諸般報告で、消費生活相談員を配置すると言及があった。消費生活相談については、現在の相談体制は、また近年の相談件数の推移はどうなっているか。

答 商工水産課 職員が兼務

小松 商工水産課長
相談体制としては、商工水産課職員が他の業務と兼務。

香南市で受けた相談は、23年度から28年度まで、24件、18件、4件、5件、16件で推移。香南市在住の方の高知県立消費生活センターへの相談件数は、23年度から28年度まで、136件、118件、140件、133件、163件、133件で推移。

問 ワンストップ 窓口を

窓口に

消費生活相談というのは、単なる消費者トラブルにとどまらず、高齢者の認知症など、様々な問題が背景になっていることがある。滋賀県野洲市では、「市民生活相談課」として、消費生活相談、生活困窮者支援、家計相談、就労支援、法律などの各種専門相談に対応する体制をとっている。

本市でも新庁舎建設に合わせて、ワンストップの総合相談窓口を設置してはどうか。

答 一元的 対応に努める

小松 商工水産課長

新庁舎には、すべての課が集まる。福祉事務所の隣に生活サポートセンターが置かれ、相談室も配置される。相談を受ける際に、相談に関係する他の部署の職員も同席することで、直接的な窓口の有無にかかわらず、一元的な対応が可能になると考える。

違法ビラ

問 対策は

いわゆるヤミ金融などの違法

ビラが、特に野市町の幹線道路などで見られることがある。市としてどのように対策しているか。

答 定期的に除去

小松 商工水産課長

建設課が毎月行っている主要な市道と側溝の点検時に、ガードレールなどに広告物が貼られていないか確認。また、毎年9月上旬の「屋外広告物適正化旬間」に合わせて、主要国道・県道の電柱・信号機・道路標識・ガードレール等に貼られた広告物を県土木事務所、NTT、四国電力等と協力して一斉除去をしている。

介護保険事業

問 3割負担の方の見込みは

2015年に介護保険サービス利用時の自己負担に2割負担が導入され、来年8月からは現役並みの収入がある人に3割負担が導入される。

現状の2割負担の方の数、来年8月からの3割負担になる方の見込みは。

答 およそ30人

宮崎 高齢者介護課長

今年8月の介護認定者で2割の負担割合の方は98人。そのうち7割は要介護2までの軽度の方。

現在2割の方で来年8月から3割負担になる方はおよそ30人と見込んでいる。

問 特養への 待機者は

厚労省によれば昨年4月時点で、特別養護老人ホームへの入所を希望して入れなかった人は、全国で36万6千人、高知県では2584人とのこと。本市ではどのようになっているか。

答 59人

宮崎 高齢者介護課長

29年4月1日時点で、要介護3で21人、要介護4で27人、要介護5で11人。合わせて59人が待機している。

待機場所は、在宅が9人、老人保健施設、病院などに入っている方が50人。申し込みからおおむね3カ月から5カ月での入所となっている。

問 調査の設問 内容適切か

高齢者介護課が4月に行ったニーズ調査では、介護保険サービスと保険料について、①高くても充実してほしい②現状が妥当③サービス抑えても保険料を軽減してほしい④分らない、以上の4つから選ぶ設問があった。

介護保険制度は、この間負担増と給付削減が行われてきた結果、市民生活を圧迫し、将来満足な給付を受けられるかどうかの不安も増大している。

全国市長会も介護保険の国庫負担割合の引き上げを求めている。そういった中で、このような設問は果たして適切か。

答 検討したい

宮崎 高齢者介護課長

保険料とサービスのバランスについての考えを把握するため実施。自由記載欄も設け、その中で介護保険料や自己負担についても意見をもらっている。設問の内容については検討をしていきたい。

産業振興



北本 洋介議員

問 地域経済活性化

商工会では、地域経済活性化委員会を開催し、「ポイント制度導入」一ニス調査を行ったが、市では魅力ある商業地、商店街づくりについて、どのような方策を考えているのか。

答 商工会と連携

小松 商工水産課長
「地域経済活性化委員会」と25年度から協議を行っているが、アンケートの結果、導入希望者が少なく、いったん中止になっているが、再度「ポイント制度」を検討する際、商工会と連携して取り組みたい。

問 空き店舗対策事業費補助金支援策は

昨年10月に交付要綱を策定

し、市内金融機関を訪問して、事業説明したが、活用件数がなかったとあるが、具体的な支援策は。

答 補助金の利用はなし

小松 商工水産課長
昨年度、希望者の相談があったが、創業に至らず補助金の利用はなかった。引き続きホームページで創業希望者向けのセミナー等の周知を図るとともに、問い合わせや相談に対し、商工会や関係機関等と連携しながら取り組みたい。

問 空き店舗を活用した拠点づくり事業

香南市ウエルカム移住・定住促進事業として、空き家を有効活用し、空き家紹介制度・空き家バンクを始めているが、空き家を空き店舗に置き代えて空き店舗紹介制度を考えていないか。

答 空き店舗の実態把握が必要

小松 商工水産課長
空き店舗は住宅と店舗の併設が多く、実態把握が必要。

問 遊漁船設備リース

遊漁船業者に対して、エンジンリース事業として活用できるのか。

答 設備の整備を前提に行う事業ではない

小松 商工水産課長
高知県遊漁支援業等振興事業費補助金が昨年度から創設。集客増加につながる取り組みであり、船舶用エンジンリースについては、事業主体は漁業協同組合であり、協議調整を行い県の補助金の趣旨である交流人口の拡大と漁村の活性化を促進したい。

教育行政

問 市内小・中学校のトイレ洋便器化

第47回定例議会でトイレの洋便器化を質問しているが、現在の設置状況は。

答 ほつとんの小学校は改修終了

田内 教育次長
野市東小「16」、野市小「27」、左古小「14」、夜須小「12」、吉川小「7」、赤岡小「13」、岸本小「2」障害者用「1」となっており、香我美小は、来年度実

施予定の大規模改造Ⅱ期工事で改修予定。中学校は、大規模改修済みの夜須中以外の3中学校は30年度に実施する予定。

問 こどもよさいい連合の衣装の変更は

よさこい鳴子踊りの演舞の姿が放映されているが、本市のPRになるが、もっと華やかな衣装に変えないか。

答 30年度は検討

田中 生涯学習課長
衣装については、5年ごと、振り付けは3年を目安に変更。

問 隣接市へのバス乗り入れは

高校生の通学に便利なバスの運行はできないか。

答 地域公共交通会議の承認必要

岡林 地域支援課長
市長と山田高校生徒の車座座談会でも要望があったが、路線新設要望調査やバスの台数、路線の減便等、地域公共交通会議の承認も必要でありかなり難しい。

地震・津波対策

問 吉川町へ盛り土式(命山)を

天然色劇場や天然色市場周辺にイベント広場や駐車場としても利用できる「盛り土式命山」をつくらないか。

答 検討したい

田内 副市長
南海トラフ地震の命を守る対策として、避難タワーや避難道の整備を喫緊の課題として取り組んでいる。命山は被害の軽減効果が確認されている。整備に当たっては、土地の確保、排水計画、周辺環境の配慮、土地の地権者等々の協力、合意形成が必要。検討したい。



静岡県袋井市の「命山」

小さな拠点と集活センター



矢野 佳仁議員

問 目指す姿は

市の全域的な発展を考える時、国が進める「小さな拠点づくり」や県が進める「集落活動センター事業」が、極めて有効な対策事業と考える。2つの共通点や相違点、目指す姿は。

答 住民主体の運営

岡林 地域支援課長

人口減少や高齢化が進む中山間地域は、買い物、医療、福祉など日常生活に必要なサービスを民間事業者で提供することが難しくなっている。

分散しているサービスや地域活動の場を、ある程度広いエリアでつなぐ「地域運営の仕組みづくり」を、国は考えている。

問 運営形態は

一方、県は比較的コンパクトな旧小学校や集会所などを拠点に、集落活動センターを考えている。目的は同じだが、エリアに相違点がある。
目指す姿は、住民主体の運営で、継続が重要である。

持続可能な事業運営を行う運営形態として、国はNPO法人や株式会社、社会福祉法人等、

多様な主体による地域再生推進法人を例で示している。市では運営形態や収益手法をどう考えているか。

答 地域主体の運営

岡林 地域支援課長

事業経営は、地域が主体で運営するものであり、市の具体的な考えはない。地域で維持できる事業を計画し、無理のない経営をしていたきたい。県内では、NPO法人や株式会社の例があり、「廃校舎を改修した宿泊施設の運営や交流イベントの開催」「営業を廃止した商店やガソリンスタンドの引き継ぎ」「新

香南ツーリズム

問 「スポーツと観光」市の考えは

スポーツには、「する」「見る」「支える」の三要素がある。それらに「移動」「宿泊」「観光」などのサービスを加えて複合化することで、人々や地域、産業

たな食堂や集落コンビニ等の経営」「地域特産品の加工・販売」「公共施設の管理業務を行政から受託する」等の事業を行っている。



土佐塩の道トレイルランニングレース

答 サイクリング等で活性化

小松 商工水産課長

海・山・川などの自然や歴史、史跡等の観光資源とスポーツをつなげた地域活性化を考えている。マリンスポーツ事業のほか、サイクリングツーリズム協議会の提案もある。来年は、サイクリングの中四国ブロック大会が高知で開催されることから、交流人口の拡大で、活性化を目指す。

問 市民活動の積み上げを

まちづくりは、様々な活動に関わる市民やスタッフの意識や満足度をいかに高めるかにある。庄原市では、個人の庭に数万人もの観光客が訪れている。市民活動にスポットを当て、それらをポトムアップで積み上げ、観光や産業へとつなげる「香南ツーリズム総合計画」を提案する。

答 観光施設連絡会等で協議

小松 商工水産課長

市の自然、食、歴史等の連携を高め、施設への入込数の共有や相互交流、活動の活性化を図る観光クラスター整備計画を観光施設連絡会で協議している。さらに、産業振興計画推進観光部会でも協議していく。

問 ハード整備いかに行うか

市民活動の高まりをつくる生涯学習の必要性を言ってきたが、ソフト事業と併せ、効果的で魅力あるハード整備をいかに行うかが、行政のトップに立つ者の責任と力量である。東京オリンピックも近いが、どう行うか。

答 三宝山を核に中長期で

清藤 市長

具体的なハード整備は答えにくいですが、三宝山を核に、オリンピック開催前後を合わせ、中長期のプランで考えている。観光部会などを通じて協議している。

介護予防・日常生活支援総合事業



斉藤 朋子議員

問 当市の運営はどうか

今年度末までに要支援1・2の訪問・通所介護が介護保険から切り離され市町村に移行する。全国自治体の45%が運営に苦慮しているとのことだが、当市はどうか。

答 苦慮がある状況ではない

宮崎 高齢者介護課長
要支援利用者へのサービスの提供上は市内の通所・訪問のサービスともに全ての事業者で総合事業の対応が可能。このため利用者にとって総合事業への移行に伴うサービスの内容の変化はない。市の介護保険の運営は苦慮がある状況ではない。

問 一体化で取り組んでは

市と社協が共同主催の「助け合いセミナー」では、住民主体への意識改革とNPOや自治会・ボランティア等が参画した協議体の設置を目指しているが、当市は既に「まちづくり自治会・協議会」の設立を推進している。新たな協議体設置は難しいので、それぞれの地域で高齢者を支え、地域住民が助け合う地域包括ケアシステムとまちづくり協議会が一体化した取り組みはできないか。

答 地域支援課と協議

宮崎 高齢者介護課長
介護や高齢者福祉、高齢化問題への対応が目的だが、最終的には隣近所が支え合い、助け合う地域づくりを目指している。地域共生社会の観点からも、高齢者に限定するものではないし、地区によっては、まちづくり協議会との一体的な取り組みが効果的な場合も考えられるので、地域支援課と十分に協議しながら生活支援体制整備事業を進める。

問 シルバー人材センターとの連携は

将来の超高齢者社会に向けて介護事業所以外に要支援の利用者を支えるNPOやボランティア等と同じ受け皿として、シルバー人材センターへ委託している軽度生活支援事業を大いに活用しては。

答 既に研修会を開催

宮崎 高齢者介護課長
介護保険の訪問介護を利用するまでに至らない高齢者への掃除や買い物などの家事援助を行う軽度生活支援事業の利用者は現在30人いる。昨年度には担い手の育成確保を目的に、シルバー人材センターと連携し、ヘルパーの専門資格のない人でも高齢者の家事支援が実施できるように研修会を開催している。

子ども読書活動の推進

問 支援センターの活用を

野市図書館には、自由に子どもに読み聞かせをする場所がない。乳幼児から本と親しむ環境は非常に大切だが、新設の総合子育て支援センターを活用して土・日の一定の時間、子どもたちの読書のために開放しては。

答 今後、検討する

山下 ことも課長
親子読書活動推進のため、絵本コーナーや図書の実践は図っていきたい。関係機関と協力連携をした読み聞かせ活動の推進も積極的に行う。土・日の開設については、今後他の事業との関係も含め検討する。



野市図書館

問 支援員の充実を

いつも人がいて子どもに本を手渡し、学習に役立つ学校図書館であるべき。支援員は25年度4人、26・27年度が5人いたのに市単予算となったため、28年度から3人に減少している。当市の子どもの読書活動に本腰を入れるため学校図書館支援員を増員し充実できないか。

答 国・県へ選任配置を要望

入野 学校教育課長
文科省は26年度で支援員の補助金を打ち切ろうとしたが、28年度から市単事業となった。近年、特別支援教育支援員の増員の必要性が高まるなど、予算上の課題もあるが、読書活動は重点施策として進める。そのため国・県に司書の専任配置を要望している。





野市幼保子育て支援センター

子育て包括支援



森本 恵子議員

問 人口動態等は

厚労省発表の2016年の人口動態では合計特殊出生率1・44、出生数97万6979人で初めて100万人を割った。一方、死亡者数は戦後最多の130万7765人、自然減は約33万人で人口減少の加速化が浮き彫りとなっている。

- ① 以下の6点について問う。
- ② 本市の2015年の人口動態と合計特殊出生率は。
- ③ 本市の人口減少問題を考える会の政策提案は。
- ④ 子育て包括支援センターにはどういった相談が多く寄せられるか。
- ⑤ 妊婦全員への面接アンケートの取り組みについて、現状と課題は。
- ⑥ 若年妊婦で周囲の支援がない場合への取り組みは。

答 出生数245人

島村 健康対策課

- ① 本市の人口動態は、出生数245人、死亡数371人で自然減126人。合計特殊出生率は1・58。高知県1・51、全国1・45より高くなっている。
- ② 来年1月頃に予定している人生支援計画策定委員会で報告する。
- ③ 妊婦の面接時が妊娠初期の段階での届け出のため、ほと

- ④ 27年からは、全妊婦に保健師が面談で実施。28年度の妊娠届け時で未入籍の方が256件中40件。未婚で出産した場合、生活基盤や経済面などが不安定だったり、育児支援も少ないことも多く、関係機関と連携しながら母親への継続した支援や育児サポート体制が必要と考えている。
- ⑤ 28年度の妊娠届け256件中19歳以下の若年妊婦は7人。若年妊婦以外にも県外からの転勤者などの場合は周囲の支援が得られないことも多く、出産後に孤立せず育児仲間がつかれるよう育児サークルや子育て支援センター、ファミリーサポートセンターなど様々なサービスを紹介するなど、相談体制をとっている。
- ⑥ 本市では保健師が新生児訪問の際に産婦の相談を行っている。それに加え、本年度より妊娠期から妊産婦の悩みに

結婚生活 支援事業

問 現状や周知方法等は

対応できるよう、助産師を配置。産前産後サポート事業を開始し、支援の充実を図っている。産後ケア事業等の実施も含め、今後の支援の充実として必要性を検討していく。



答 浸透していない

岡林 地域支援課長

新たな制度であるためまだ浸透していない。本市以外で婚姻届けを提出した場合の周知漏れなどが原因、4月以降に婚姻届けを提出し、本市へ居住している世帯に10月と来年2月頃チラ

連携中枢都市圏

問 今後の政策展開は

シと申請書を送り、対象者の申請漏れがないように知らせる。多くの方に本事業を活用していただけるよう努力する。

答 効果的な事業を展開

西内 企画財政課長

産業振興計画や人生支援計画などと連携しながら、また、既に物部川地域アクションプランなどで広域的に取り組んでいる事業との調整を図りながら進めていく。今後、年度を重ねていく中で、連携中枢都市圏の事業にふさわしく、また、連携中枢都市圏を形成しなければ効果的にできない事業ができていくと考える。

三宝山観光拠点化 基本計画



小泉 潤議員

問 これまでの経過 過程の概略は

25年度のアイデア募集から始まった三宝山観光拠点化計画、今年4月からは、担当部署が商工水産課に移行された。経過過程の概略を聞く。

答 県・市一体 で取り組む

小松 商工水産課長

市と県の職員で構成するワーキンググループを立ち上げ、計6回ワークショップ形式でアイデアを出し合い、県・市一体的な取り組みに加え、物部川流域の活性化を含んだ観光拠点化の方向性やスケジュールの進め方を検討。

問 ワーキング グループについて

構成を含め、話し合われている内容は。

答 年齢構成・男女比、 各階層に配慮

小松 商工水産課長

県市計14人の職員で構成し、男女比は、男10人女4人で、年齢構成は20代から50代。当該世代のライフステージに合った柔軟なアイデアを出し合い各ゾーンごとに議論を深めた。

問 株式会社 ものべみらいとは

株式会社ものべみらいに事業構想の委託とあるが、ものべみらいについて聞く。

答 高知県観光活性化フ ォンドが設立した会社

小松 商工水産課長

政府系ファンドの地域経済活性化支援機構と四国銀行が出資し設立した会社で、物部川流域の観光産業や6次産業化に関する経営支援や管理、マーケティング事業など地域の活性化に取り組んでいる組織。

問 公募の選定は

ものべみらいが行う事業構想に沿う形で展開していくが、その際に事業のプレイヤーをどう公募するか。

答 事業構想により2 つの考え方があ

小松 商工水産課長

磨き上げ基本構想でまとめられた事業構想でゾーンごとの活用が示されており、ワーキンググループで磨き上げた募集内容を精査したうえで、運営事業者の候補者から提案を受ける。

その際に、2つの考え方があり、1つは三宝山のエリア全体を1事業者が運営する方法、もう1つは、エリアの中にゾーンがいくつかに分かれているが、1つもしくは複数のゾーンを運営する考え方があ

問 事業選定で構想から 外れることはないか

民設民営であることから、運営事業者が、決定の後事業内容が大きく変更されることが懸念されるが。

答 検討委に事業者も 入り構想を決める

小松 商工水産課長

プレイヤーが決まってから、基本計画の検討委員会を設置し、その中に事業者も委員の一

人として入ってもらおうが、県も市も構成メンバーとして入っていくので、三宝山を観光拠点化として高めていく議論を深めていきたい。



新庁舎完成後の 支所機能



林 道夫議員

問 新庁舎完成後を見据 えた支所の充実を

新庁舎の完成後、分散している行政機能が本庁に集約されれば、おのずと野市町以外の地域の職員数が減少し、各地域における支所の役割がより重要となってくる。新庁舎完成後を見据えた支所機能を今後どのように充実していくか。

答 まちづくりがより 活発になるよう支援

岡林 地域支援課長

支所の業務は、新庁舎完成後も、現状と同様の業務を考えている。

野市町以外のまちづくり自治会や協議会は、支所が事務局的な業務を行い、地域の様々な課題解決に、地域とともに取り組

んでいる。今後も、地域と市役所をつなぐ役割がこれまで以上に高くなっていくので、まちづくりや地域活動がより活発になるよう支援していく。

答 市民の話を しっかりと聞く

清藤 市長

市長就任前には外から見ても支所のサービス低下というイメージがあったが、就任後に、支所長や担当者等と話をすることで、地域の需要と行政サービスの供給に特段のサービス低下はないと感じるようになってきた。

市民は、支所職員の対応によってもサービス低下と感じるところもあるので、市民の話をしっかりと聞いて対応することが、行政サービスの向上につながると考えており、庁舎建設に関わりなく取り組んでいきたい。

学校プール等開放に おける安全確保

問 安全な夏休みプール 開放のために

今夏、三重県の小学校で夏休みプール開放中に児童がおぼれるという事故があった。

本市でも起こりうることであり未然の対策が必用だ。監視体制と事故時の対応等はどのようにしているか。

答 市の業務とつな ぎPTAと委託契約を

入野 学校教育課長

夏期休業中の学校プール開放は、市内全小学校で実施しており、監視体制は、PTAの保護者で行っている。

学校は、水質検査や水質管理、開放日の決定等をしているが、プールの監視や指導はPTAが行っている。学校行事とはならず、スポーツ振興センターの災害給付制度は適用されない。

しかし、夏期休業中のプール開放の監視や指導は市の業務と捉え、市長と各PTA会長との間で監視マニュアル等を確認のうえ委託契約を結んでおり、万一の事故が起きた場合は、全国市長会損害保険制度の市民総合賠償保障保険が適用される。

また、この保険は監視をして

いる保護者に過失があれば適用外となることもあるため、高知県小中PTA連合会の団体保険や期間限定で別途保険会社と契約して保険の上積み等をしているPTAもある。

問 学校関係者の 普及員養成は

プール開放に向けてのPTA救命講習の実施状況は。また、学校関係者等の応急手当普及員養成への取り組みは進展したか。

答 合わせて監視に専念 することも講習で

入野 学校教育課長

PTAの救命講習は、全小学校で実施し、一校当たり平均40人が受講している。

事故防止のためには、救命講習に加え、視線を途切らせず監視に専念するという留意点等も講習に含めていく必要があると考える。

答 教職員が参加しやすい 講習日程を検討

山崎 消防長

学校関係者の普及員講習への取り組みについては、26年の校長会で説明と参加のお願いをし、本年8月の校長会でも、各学校2人以上の応急手当普及員を養成するという事を盛り込んだジュニア救命サポーター育成計画(案)を提示した。

応急手当普及員の資格取得には計24時間の受講が必用だが、教職員も多忙であり、参加時間の確保が難しい。今後は、教職員が受講しやすい時期や日程等を検討し、育成を図っていきたい。



各委員会の開催状況

【8月】

17日

議会運営委員会

(香美市・いの町議会議場システム視察)

21日

産業建設常任委員会

(三宝山観光拠点化構想の進捗状況・産業振興計画推進水産部会の状況・請願第6号農道兄弟橋烏川線等)

30日

産業建設常任委員会

(三宝山観光拠点化構想等)

議会運営委員会

(第73回香南市議会定例会の会期及び会議の予定・意見書の取り扱い・新庁舎建設に伴う議場システム等)



【9月】

7日

議会運営委員会

(質問書の取り扱い等)

14日

自衛隊対策特別委員会

(陸上自衛隊高知駐屯地に配備されたPAC-3等)

15日

議会運営委員会

(請願及び意見書の取り扱い等)

19日

決算審査特別委員会

(正副委員長の互選等)

20日

産業建設常任委員会

(第73回定例会付託議案審査10件等)

教育民生常任委員会

(第73回定例会付託議案審査5件等)

21日

総務常任委員会

(第73回定例会付託議案審査)

3件・請願第7号夜須町横町地区への津波緊急避難タワー早期建設・請願第8号香宗防災コミュニケーションセンター建設等を求めること等)

【10月】

26日

議会運営委員会

(第73回「香南市議会定例会」の追加提案等)

13日

産業建設常任委員会

(高知県漁協手結支所における水産業の現状調査)

16日

産業建設常任委員会

(高知県漁協赤岡・吉川支所における水産業の現状調査)

24日

議会運営委員会

(議場の内装等・その他)

25日

総務常任委員会

(請願第7号夜須町横町地区への津波緊急避難タワー早期建設・請願第8号香宗防災コミュニケーションセンター建設等を求めること等)

建設・請願第8号香宗防災コミュニケーションセンター建設等を求めること等)

26日～27日

教育民生常任委員会

(岡山県津山市・鳥取県倉吉市行政視察)

30日

議会改革調査特別委員会

(議会基本条例(案)等)

決算審査特別委員会設置

平成28年度香南市一般会計決算認定から、平成28年度香南市工業用水道事業会計決算認定までの11件については、議長と議会選出監査委員を除く16人をもって構成する決算審査特別委員会を設置し、これに付託の上、審査することになった。

委員長

岡本 司 議員

副委員長

西内 治水 議員

お知らせ

12月定例会の開催予定

● 11月30日(木)

9時30分から市長の諸般報告・議案審議

● 12月7日(木)・8日(金)・11日(月)

9時30分から一般質問

● 12月12日(火)・12月13日(水)

9時30分から議案質疑・付託委員会審査

● 12月20日(水)

9時30分から委員長報告・議案審議・採決・閉会



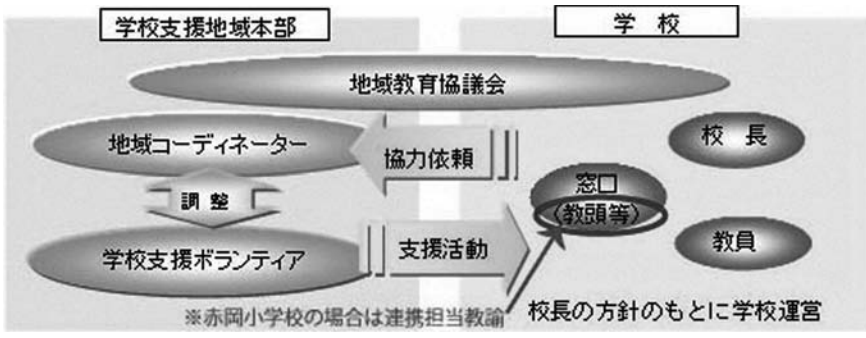


本市では28年2月に「香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、2060年に向けて、人口3万人を維持できるように、取り組んでいます。

香南市議会だより編集委員会では4回にわたって総合戦略の中から事業をビッグアップして紹介し、市民の皆様に総合戦略を理解していただく一助となるよう発信しています。

第3回にあたる本号では、基本目標「3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の中から、子ども、子育て支援・環境の充実支援施策として「学校支援地域本部設置事業」についてご紹介いたします。

※香南市まち・ひと・しごと創生総合戦略
本市の人口の将来展望を示した「香南市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」の実現のために必要な施策を5カ年戦略として取りまとめた施策。地方創生に必要な4つの基本目標を戦略の柱としている。



※赤岡小学校の場合は連携担当教諭 校長の方針のもとに学校運営
学校支援地域本部概要図（地域によって相違する場合があります。） 文科省 HP より

【事業の目的】

学校支援地域本部設置事業
地域住民等の参画により、学校の教育活動を支援する仕組み（本部）をつくり、様々な学校支援活動を実施することにより、地域における子育て支援ネットワークを構築します。

【事業の進捗状況】

31年度までに市内小中学校のうち8校に設置することを目標にしています。29年度までの設置数目標は6校で現在市内の6校に設置済みで、目標値どおり進捗しています。

【学校支援地域本部の声】

人と人がつながれば子どもたちは成長する！

赤岡小学校岡西博文校長、運営委員長中川弘枝さんにインタビューしました。

どのような目的で、この事業を始めましたか。

岡西校長

この取り組みを始める以前より、学校と地域が繋がらないと、子どもたちを育てることは難しいと感じていました。前任の小学校でも、地域協働を掲げていましたが、22年に校長として赤岡小学校に赴任してきた際も、地域協働を進めていこうと決意していました。

ただし、赴任当初は、地域と、



赤岡小学校校舎

学校や子どもたちが遠いと感じていました。たとえば、私が小さいころは近所のおじさんやおばさんによく叱られたものでした。昔は、悪いことをしたときに叱ってくれる地域の人がいましたが、最近はいなくなりました。いけないというよりも、叱ることができないと言ったほうがいいかもしれません。実際、地域の声として、子どもたちを叱ることができない深い人間関係ができていないという声をしばしば聞きました。

そのような声を聞くうちに、子どもたちと地域の人の人間関係

係を深めることが小学校の役目ではないかと思うようになりました。赤岡小学校の取り組みで、理想の地域を、そして、理想の小学校をつくらうと決意しました。

当初は、苦労も多かったと思いますが、どのような点に苦労されましたか。

岡西校長

それほど、苦労したとは思っていません。私は、教師になっただけの頃に赤岡小学校に勤務していたことがあります。その頃の保護者のところに行きましました。夏休み中に20人ぐらいつ問しましたが、皆さん快く引き受けてくれました。夏休み明けにはその3倍の60人ぐらいが集まってくれました。私がお願いした人を「点」とすれば、いろいろな方が協力してくれて、それを「線」や「面」にしてくださったと思っています。1年目が終わるころには10人ぐらいになっていました。22年度、23年度と学校と地域をつなげる様々な取り組みをしていたところ、香南市の教育委



インタビュー風景

員会から、地域の人が学校を支援する国の事業があるという話を聞きました。詳しく聞いてみると、私の目指している方向と同じ事業だと感じましたので、24年度から学校支援地域本部事業として、国の指定を受けて取り組み始めるようになりました。

この事業を行うなか、人と人がつながることが地域の教育力という意識をもって教育を実践していくと、子どもたちは大きく成長すると実感しています。たとえば、子どもの頃、家庭学習の習慣がなかった保護者が、自分の子どもに家庭学習の仕方を教えることは難しいと思います。そのような場合に、家庭学習はどうやってするのか、

どのようにすれば身に付くかというのを、知っている人に支援してもらおうことが地域の教育力だと思います。

校長からこの話を聞いたときに、どのように感じましたか。

🎤 中川運営委員長

学習支援や読み聞かせのボランティア活動は以前からしていました。人数も少なく、小規模な活動でした。校長から人数を50人〜60人に増やしたいと聞いたときには、びっくりしました。どうやって声をかけようか悩みましたが、校長を知っている人から声をかけ人数を集めました。校長の思いはそのときには分からなかったのですが、学校支援地域本部事業の「黒潮の子ども応援隊」として組織化したとき初めて全体像が見え、校長の思いも理解できたように感じました。

事業が増え、充実していくにしたがって、ボランティアの広がりが大きくなっていきます。子どもを中心にすれば、人は集まるという思いはありませんが、それが形になり、小学校

を中心にした文化が形成されていくのを目にして感動しています。

そのようななか、今までやったことのない方もボランティアをやってみようという気持ちを持ってくれ、支援の輪がどんどん広がっています。

どのような活動をされているでしょうか。

🎤 岡西校長

今年の3月時点で、4隊16班で、延べ人数399人、実人数297人の方が活動されています。一人の人が複数の事業に関わっている場合がありますので、実人数と延べ人数に相違があります。個別の事業を紹介します。

【お昼の学習タイム】

月曜から木曜までの5時間目が始まる前の午後1時45分から15分間の学習タイムにボランティアが丸付けを行う取り組みです。算数プリントを使い、基礎学力の強化をしますが、子どもたちは、自分でプリントを選んで学習します。ボランティアは、負担を減らすため指導はせず、採点のみします。教師が一人ですれば、毎日2

時間ぐらいかかるものを、ボランティアがやってくれるので、その時間を教材研究に回せるので助かっています。



学習タイムの風景

【算数教室】

月曜と水曜の放課後に、全校児童対象に行っています。図工室に1年から6年までの1000種類以上のプリントがありますので、それを使って学年ごとにやっています。時々サボる子もいますが(笑)。この取り組みでもボランティアに、丸付けをしていただいています。城山高校のボランティア部の学生も来てくれます。

【放課後加力指導】

教員免許を持っている方に学校に来ていただいて、プリント

学習をする取り組みです。塾のような形式でやっています。学力のレベルアップを図るものですが、子どもたち全員に力を付けてもらいたいという思いで取り組んでいます。

🎤 中川運営委員長

毎月1回開催している幹事会の中で、もっと、子どもたちに地域とつながりをつけてあげたいという意見が出たことがこの事業に取り組みきっかけでした。もともと赤岡町では三世代交流という催しを行っていましたが、それがいつの間になくなっていました。子どもたちと地域をつなげ、地域の中で子どもたちを育てていこうという思



浜の清掃

いで復活させました。毎年11月に行っています。内容は、地域の人やPTAが子どもたちと一緒に、浜の清掃をしたり、地曳き網を引いたり、釜揚げ体験をしたりします。また、みんなでゲームをした後、しいらのフライを子どもたちと一緒に作る等、地元食材を調理し、みんなで食べます。この世代間交流会によって、地域の中で、縦のつながりができるようになりました。



調理風景

🎙️ 岡西校長
【環境整備】

ボランティアに、子どもたちが野菜を植える畑の手入れや、校庭やフェンス際の草刈りをしてもらっています。また、日本

の伝統的な心を養ってほしいとの思いで、子どもたちとボランティアが一緒に、おひな様を飾ったり、鯉のぼりを揚げることも環境整備の取り組みとして行っています。



おひな様飾り風景

おひな様は、段飾りのものも出しますが、日本の伝統を子どもたちが自然と学びます。また、鯉のぼりは5本の竿に25匹ぐらい揚げますので壮観です。さおを立てる場所の確保は、関係機関と2年以上交渉してやっと実現したものです。苦労しました(笑)。

🎙️ 中川運営委員長
【お弁当配り等】

民生委員さんと一緒に一人暮らしのお年寄りの家に「お弁当

配り」を行っています。子ども

たちは、なるべく自分の近所の高齢者のところを訪問しています。訪問した際、「あそこの〇ちゃんやね」とお年寄りのほうから声をかけてくれるので、子どもたちも大変喜んでいきます。

年末に社会福祉協議会が高齢者に配るおせち料理に、子どもたちのメッセージを添えています。

また、「昔遊び集会」の終了後には、6年生が作ったカップケーキでお茶の接待をします。

地域が学校を支援するだけの一方通行ではなく、子どもたちもできることをして、互いに支援し合う関係ができています。



鯉のぼり揚げ風景

🎙️ 岡西校長

【少年防災クラブ等】

「少年防災クラブ」は子どもたち全員が団員になっています。5年連続で全国大会に出場し、夜回りや、出初め式に参加したり、大変熱心に活動しています。消防庁長官賞や自治体消防65周年記念表彰もいただきました。

また、年末には、お世話になったボランティア全員にお礼の年賀状を書き、感謝の心を地域の人に伝えていきます。

その他にも、登下校の際の「交通安全見守り」や「あいさつ運動」、「茶道教室」や「しいたけ栽培」、「おじゃみづくり」や全校での「朝食づくり」、「書写教室」、「図書館整備」等、ボランティアとともに様々な事業に取り組んでいます。

学校に来るのが生きがいと言ってくれる80歳を超える高齢者もいます。私自身そのことを聞いたとき、大変感動しました。

この事業を行ってきて、良かったと思うことはどのような点でしょうか。

🎙️ 岡西校長

地域の間関係が深まってき

ました。校長として赴任してきた当初、中学生に挨拶したら、「なんだ、このおっさん」と言われました(笑)。忘れることができませぬ。今では、子どもたちみんなが地域の中で挨拶できます。また、地域の人も子どもたちに声をかけることができるようになりました。

今後の課題等はありませんか。

🎙️ 岡西校長

今まで行ってきた活動は主にボランティア活動です。ゆえに、リーダーがいなくなったら成り立たなくなる可能性があります。

この課題を克服するためには、学校経営を学校側だけでなく、地域も一緒になってするという視点が必要であると思っています。そこで、コミュニティ・スクールという考え方を導入しよ

うと思えました。学校と保護者や地域の皆さんが、ともに知恵を出し合い、学校運営にお互いの意見を反映させて、子どもたちの豊かな成長を支える仕組みです。

今の取り組みを発展させ、継続させる方法がコミュニティ・スクールであると信じて立ち上げようと決意しています。

🎙️ 中川運営委員長

私が思う課題も校長と同じです。学校のトップが変わったら、事業が継続できなくなったら、事業を多く耳にしてみました。

立ち上げたリーダーがいなくても継続できるようにしなければいけないと思います。

先生も変わっていきます。子どもたちも変わっていきます。

しかし、地域は変わりません。自分たちがしっかりとこの事業をつないで、後継者を育てていかなければいけないと思っています。

日々の活動の中で感じる喜びはどんなことですか。

🎙️ 中川運営委員長

毎月みんなで協議しながら事業を発展させ、それを子ども

成長に結び付けていくことができることに感動を覚えます。

子どもを中心に地域の人が協力していけば、子どもも成長し、地域も元気になることを日々実感しています。お互いが元気になっていける関係ができたことが一番の喜びです。

25年に文部科学大臣賞を受賞されたときの感想をお聞かせください。

🎙️ 岡西校長

授賞式では、文部科学大臣の前で実践発表しました。大変でしたが、大きな励みになりました。取り組みの当初は、このようない褒めを受けるような取り組み



授賞式での発表模様

みであるとは思っていませんでした。祝賀会も開き、地域の皆さんと喜びを分かち合いました。

🎙️ 中川運営委員長

何もわからずに一生懸命やってきたのですが、自分たちのやっている方向性は間違いではなかったと確信できて、嬉しかったです。日々の活動の後押しをしてもらったように感じ、勇気をいただきました。

今後、赤岡小学校をどんな学校にしたいですか。

🎙️ 岡西校長

子育ては町全体ですべきものと思っています。町全体が様々な活動をし、人々が動いている中に学校があります。そのような日常の中で、学校も地域に出て交流し、逆に地域の人も学校に来ていただいて関係を深めなければいけないと思っています。そのためにも人がつながっていく必要があります。

そこで、学校と地域の関係をさらに深めるためにも、さきほどお話ししたコミュニティ・スクールを立ち上げたいと思っています。

「コミュニティ・スクールが軌道に乗った頃に、「赤岡の町っていいね」、「人のつながりがよくていいね」、「赤岡小学校に子どもを通わせたいね」とみんなに言ってもらえるような学校になっていたら嬉しいですね。

「赤岡小学校がある赤岡の町に住みたい」と言ってもらえるように、学校経営にまい進していきたいと思っています。

🎙️ 中川運営委員長

子どもが元気に育って、行くのが楽しいと思えるような学校、子どもが大好きになる学校にしたいですね。

また、みんながつながりあって支え合っている地域にしていきたいと思っています。

保護者と子どもたち、市政にメッセージを。

🎙️ 岡西校長

住みよい地域にするためには、人に何かをしてもらうのではなく、大人たちや子どもたち自身が自分たちで町をつくっていくという発想をしていかなければいけないと思います。地域はみんなで作るという考え方が大切だと思います。学校とし

ても、これからも赤岡の町づくりに貢献していきますので今後ともご協力お願いします。

🎙️ 中川運営委員長

地域ぐるみで子どもを見守っていくことが大事だと思います。また、現場でしかわからないことがありますので、行政の方にはいろいろなところにアテンナを張っていただき、町づくりの方向性を見つけてほしいですね。

インタビュー後記

赤岡小学校の取り組みは、全国的にも先駆的で理想の取り組みだと感じました。特に、支援している地域の方が、子どもたちに元気をもらい、小学校とともに充実した日々の生活を送っている姿に感動しました。

地域とつながった子どもたちは学力も身に付き、学力テストも優秀な成績であるという事実は、今後の日本の教育の進むべき方向性を示唆しているように感じました。

📷 議会だよりの写真を募集します 📷

香南市議会では、年4回（6月、9月、12月、3月）「こうなん市議会だより」を発行しています。これまで以上に皆さまに親しんでいただきたく、市民の皆さまが撮影された写真を募集いたします。あなたの写真が表紙を飾るかも。ご応募お待ちしております!!

【応募規定】

- (1) 応募者本人が、市内において撮影した未発表のもの。組み写真、合成写真は不可。
- (2) デジタルデータ(JPEG形式)で提供できること。
- (3) 人物が特定できる場合は、被写体の承諾を受けたもの。被写体が中学生以下の場合は保護者の承諾を受けてください。イベント等で多数の被写体が撮影されている場合は、個人特定性の低い風景写真とみなし、この限りではありません。
- (4) 個人の所有物を被写体とした場合は、所有者の承諾を受けたもの。

【応募方法及び応募先】 下記申込書を添えて、次のいずれかでご応募ください。

●メールで応募する場合

下記応募先まで申込書の内容を添えてメールにて添付送信してください。

●持参で応募する場合

「応募写真」が入ったUSBメモリ等の外部記憶媒体を議会事務局へ持参してください。

※デジタルデータ形式であれば郵送での応募も可能ですが、データは返却しません。

【応募先】 香南市議会事務局（香南市役所 3階）

〒781-5292 香南市野市町西野2706

TEL：(0887) 57-8513

mail：gikai@city.kochi-konan.lg.jp



【注意事項】

- ★採用された作品の使用権は、こうなん市議会だより編集委員会に帰属します。
- 肖像権に関する責任はすべて応募者に属することになります。
また、使用に当たりトリミング等加工させていただく場合がありますので、ご了承ください。
- ★ご応募いただいた写真は編集委員会にて選考させていただきますが、掲載を保証するものではありませんので、ご了承ください。
- 採用者へは（写真内容の確認も含め）発行日までにご連絡します。



キリトリ線



こうなん市議会だより 写真応募申込書

応募者氏名	フリガナ	
住所		
連絡先	TEL	
	E-mail	
写真タイトル		
備考(コメント)		



香南市青少年育成市民会議主催の親子栗拾い大会

市議会だよりについて

市議会だよりは、誌面の都合上、概要を掲載しています。よって、現時点では議案質疑には質問議員名を記載していません。

市議会だよりについて詳しく知りたい場合には、「香南市議会会議録」を閲覧できます。「会議録」には、質問を行った議員及び市当局の答弁のすべての状況が記録されています。

また、香南市議会のホームページに「議事録検索システム」機能がありますので、ご活用ください。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。

TEL：57-8513

（※会議録は、会議終了後、約3カ月後までに、作成及び掲載しています。）



編集後記

この秋に襲来した台風は、本市にも大きな爪痕を残しました。被害に遭われた市民の皆様にご心よりお見舞い申し上げます。議会として、防災施策の充実に向けて、さらに力を尽くしてまいります。

先日、議会広報の研修会に参加し、広報の重要性を再認識しました。「伝える」広報から「伝わる」広報にすることの大切さや、「議会改革」は「議会広報改革」と密接に関連しているなどを学びました。読まれる議会だよりにするためには、内容の他にも工夫しなければいけない点が様々にあります。議会用語のオンパレードではいけないことももちろん、デザイン・レイアウトなど、市民の皆様が読みやすいように様々な配慮していかなければなりません。

研修の講師が、特集記事に議会の資質や方向性が現れるとの指摘も印象に残りました。何を市民の皆様にご伝えるべきかをしっかり考え、より読みやすい誌面になるよう、今後の議会だよりの編集に臨んでまいります。

(A・M)